

第 14 期 事 業 年 度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

事 業 報 告 書

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	16
	2. 短期借入れの概要	16
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別紙	財務諸表の科目	20

国立大学法人兵庫教育大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

教員には、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術や指導能力など専門職としての高度の資質能力が求められる。これら高度の資質能力は、教育の伝統と創造を見すえた実践的な研究課題の設定及び解決に関する能力に裏打ちされ、学校の管理や運営に関する知見などの全体的、総合的観点に支えられているものでなくてはならない。

本学は、このような教員の資質能力の向上に対する社会的要請に応えるため、学校教育を中心とした理論的、実践的な教育・研究を進める「教員のための大学」、教育・研究に関して国の内外に「開かれた大学」、さらに教育実践のたえざる改善・創造に向けて「発信する大学」としての特色を生かしつつ、時代の進展とともに生起する教育諸問題に対応する教員の力量形成を支援し、我が国の教育の一層の発展に寄与するものである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学は、平成25年度、文部科学省との協議による教員養成分野のミッションの再定義において我が国の「大学院における現職教員の再教育・研修（管理職研修等）の拠点」として位置付けられた。

このように本学は教員養成の高度化を最重要課題とする中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標とする。また教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次の使命を遂行する。

①「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成する。

②「実践性に優れた新人教員及び心理専門職の養成」

豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成する。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成する。

③「教育実践学の推進」

学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成する。

④「教師教育の先導的モデルの構築」

国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなる。

⑤「教育研究成果の国内外への発信」

教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かす。

2. 業務内容

本法人は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第22条に規定する、次の業務を行う。

- ① 兵庫教育大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ⑦ 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑧ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月 日	主 な 事 項
昭和47年(1972) 7 月 3 日	・教育職員養成審議会が、現職教員のための新構想の大学院の創設等を内容とした「教員養成の改善方策について」を建議
昭和53年(1978) 6 月17日 10月 1 日	・本学の設置等を内容とする「国立学校設置法及び国立養護教諭養成所設置法の一部を改正する法律」が成立 ・兵庫教育大学設置（開学） ・学校教育学部初等教育教員養成課程（入学定員200人）を設置（昭和57年度から学生受入れ） ・附属図書館設置
昭和55年(1980) 4 月 1 日	・大学院学校教育研究科設置（学校教育専攻，幼児教育専攻及び教科・領域教育専攻 入学定員150人） ・学校教育研究センター，学校教育学部附属小学校，附属幼稚園設置
昭和56年(1981) 4 月 1 日	・学校教育学部附属中学校設置（昭和57年度から生徒受入れ） ・大学院学校教育研究科に教科・領域教育専攻の自然系コースを増設し，入学定員を200人に改定
昭和57年(1982) 4 月 1 日	・学校教育学部附属実技教育研究指導センター，保健管理センター設置 ・大学院学校教育研究科に障害児教育専攻並びに教科・領域教育専攻の芸術系コース及び生活・健康系コースを増設し，入学定員を300人に改定
平成 2 年(1990) 6 月 8 日	・学校教育学部附属障害児教育実践センター設置
平成 6 年(1994)10月12日	・情報処理センター設置
平成 8 年(1996) 4 月 1 日	・大学院連合学校教育学研究科設置 （学校教育実践学専攻，教科教育実践学専攻 入学定員24人）
平成 9 年(1997) 9 月 1 日	・就職相談室開設（平成24年(2012) 3 月31日廃止）

平成11年(1999) 4月1日	・学校教育学部附属発達心理臨床研究センター設置 (附属障害児教育実践センターを改組)
平成12年(2000) 4月1日	・大学院学校教育研究科の幼児教育専攻を学校教育専攻の幼年教育コースに名称変更し、学校教育専攻の教育臨床コース及び教科・領域教育専攻の総合学習系コースを増設し、3専攻・12コースに改組 ・学校教育学部(初等教育教員養成課程)を2専修・9コースに改組し、入学定員を160人に改定 ・大学院神戸サテライト設置
平成14年(2002) 4月1日 5月8日	・学校教育研究センターの3分野を、3部門7分野に改組 ・大学院学校教育研究科学校教育専攻の教育臨床コースを教育臨床心理コースに名称変更 ・地域交流推進センター設置
平成16年(2004) 4月1日	・国立大学法人法の施行に伴い、国立大学法人兵庫教育大学設立 ・大学院学校教育研究科の学校教育専攻の学校心理コースを増設 ・連合大学院大阪サテライト設置 ・兵庫教育大学附属小学校、附属中学校、附属幼稚園設置(学部附属から大学附属への変更)
平成17年(2005) 4月1日	・大学院学校教育研究科学校教育専攻の教育基礎コースを教育コミュニケーションコース、教育経営コースをスクールリーダーコース、教育方法コースを教育内容・方法開発コース及び生徒指導コースを生徒指導実践コースに名称変更並びに障害児教育専攻を特別支援教育専攻に名称変更 ・学校教育学部学校教育専修の教育臨床系コースを学校心理系コースに名称変更 ・実技教育研究指導センター、発達心理臨床研究センター設置(学部附属から大学附属への変更) ・教育・社会調査研究センター設置(平成22年(2010)3月31日廃止)
平成18年(2006) 4月1日	・学系(教育分野の諸学問の場・大学の管理運営上の基本単位)、コース(教育課程に応じた単位)を設置 ・大学院学校教育研究科学校教育専攻、特別支援教育専攻、教科・領域教育専攻をそれぞれ学校教育学専攻、特別支援教育学専攻、教科・領域教育学専攻に名称変更 ・大学院学校教育研究科学校教育学専攻の学校心理コースを学校心理学コース、教育臨床心理コースを臨床心理学コースに名称変更 ・特別支援教育学専攻に特別支援教育コーディネーターコースを開設
平成19年(2007) 4月1日	・学校指導職専攻及び教育実践高度化専攻の新設(学校教育研究科の改組) ・大学院学校教育研究科学校教育学専攻のスクールリーダーコース、教育内容・方法開発コース及び生徒指導実践コース並びに教科・領域教育学専攻総合学習系コースを改組 ・大学院学校教育研究科・領域教育学専攻の生活・健康系コースを生活・健康・総合内容系コースに名称変更 ・教育実践コラボレーションセンター設置(平成22年(2010)3月31日廃止) ・神戸サテライトを神戸情報文化ビルに移転

平成20年(2008) 4月1日	・大学院学校教育研究科に専門職学位課程（教職大学院）教育実践高度化専攻を開設
平成21年(2009) 4月1日 10月1日	・大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に先端課題実践開発専攻を設置 ・教材文化資料館設置
平成22年(2010) 4月1日	・教職大学院研究・連携推進センター設置（平成25年(2013) 3月31日廃止）
平成23年(2011) 4月1日	・大学院学校教育研究科（修士課程）を改組し、人間発達教育専攻、特別支援教育専攻、教育内容・方法開発専攻を設置
平成24年(2012) 4月1日	・教職キャリア開発センター設置
平成25年(2013) 4月1日	・神戸サテライトを整備・拡充し、神戸ハーバーランドキャンパスとして開設 ・教育実習総合センター設置 ・国際交流センター設置（平成29年(2017) 7月12日廃止）
平成26年(2014) 4月1日	・社会連携センター設置（地域交流推進センターを改組） ・学校教育研究センターの建物名称を「やまくにプラザ」に変更
平成27年(2015) 1月14日	・先導研究推進機構設置
平成27年(2015) 4月1日	・神戸ハーバーランドキャンパスにイノベティブラボ（神戸ラボ）を設置
平成28年(2016) 4月1日	・大学院学校教育研究科（修士課程）教育内容・方法開発専攻を改組し、教科教育実践開発専攻を設置 ・大学院学校教育研究科（専門職学位課程[教職大学院]）教育実践高度化専攻に教育政策リーダーコース及びグローバル化推進教育リーダーコースを開設 ・大学院連合学校教育学研究科の入学定員を32人に改定
平成29年(2017) 7月12日	・「グローバル教育センター」を設置（国際交流センターを改組）

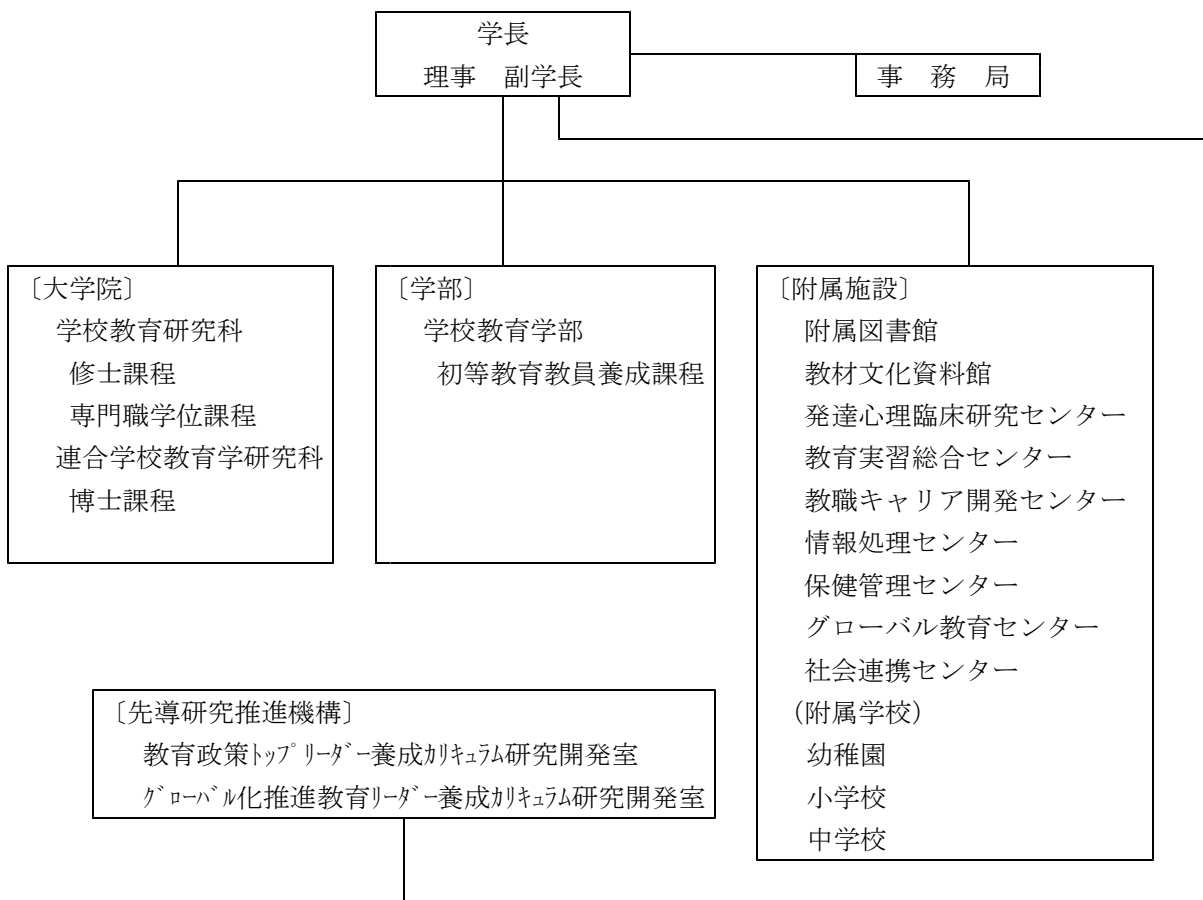
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

兵庫県加東市下久米 9 4 2 - 1

8. 資本金の状況

12,418,197,696円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	1 5 0 0 人
学士課程	6 8 8 人
修士課程	4 6 2 人
専門職学位課程	2 0 7 人
博士課程	1 4 3 人

※平成29年5月1日現在

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	ふくだ みつひろ 福 田 光 完	平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成9年10月 兵庫教育大学教授 平成22年4月 国立大学法人兵庫教育大学 副学長 平成28年4月 国立大学法人兵庫教育大学学長
理 事（副学長） 〔研究・附属学校園・ 国際交流担当〕	ふくもと きんいち 福 本 謹 一	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成11年12月 兵庫教育大学教授 平成22年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事
理 事（副学長） 〔教育・入試改革・ 評価担当〕	なすかわ ともし 名須川 知 子	平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成12年12月 兵庫教育大学教授 平成27年6月 国立大学法人兵庫教育大学 副理事 平成28年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事
理 事（事務局長） 〔管理運営担当〕	おぐま ひろし 小 熊 浩	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月30日	平成13年11月 文部科学省スポーツ・青少年局 学校健康教育課課長補佐 平成16年10月 文部科学省初等中等教育局 財務課教職員配置計画専門官 平成19年7月 文部科学省初等中等教育局 財務課課長補佐 平成21年4月 独立行政法人教員研修センター 事業部長 平成22年4月 独立行政法人教員研修センター 総務部長 平成24年4月 国立大学法人金沢大学 総務部長 平成26年4月 国立大学法人東京学芸大学 総務部長 平成28年4月 国立大学法人兵庫教育大学 理事

監 事（非常勤）	いのうえ たくとし 井 上 琢 智	平成28年4月1日 ～ 平成32年8月31日	昭和63年4月 関西学院大学教授 平成10年4月 関西学院大学経済学部長 平成13年4月 関西学院大学図書館長 平成17年4月 関西学院大学副学長 平成19年4月 関西学院大学評価情報分析室長 平成22年4月 関西学院学院史編纂室長 平成23年4月 関西学院大学長 平成26年4月 国立大学法人兵庫教育大学 監事
監 事（非常勤）	たにざわ みさこ 谷 澤 実佐子	平成28年4月1日 ～ 平成32年8月31日	平成4年10月 監査法人トーマツ 平成16年10月 有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー 平成28年4月 国立大学法人兵庫教育大学 監事

注1. 理事(副学長) 福本謹一は平成30年3月31日をもって退任しました。

注2. 当事業年度末日後の平成30年4月1日に、米田豊が理事(副学長)として就任しております。

注3. 理事(事務局長) 小熊浩は平成30年3月30日をもって退任しました。

注4. 当事業年度末日後の平成30年4月1日に、柴崎伸次が理事(事務局長)として就任しております。

11. 教職員の状況

教員 339人（うち常勤208人，非常勤131人）

職員 203人（うち常勤108人，非常勤 95人）

※平成29年5月1日現在。ただし，非常勤には非常勤講師，学校医，学校歯科医，学校薬剤師，
カウンセラー及び事務補佐員を含み，外国人教師及びティーチングアシスタントは含まない。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員の平均年齢は46.3歳（前年度46.7歳）となっております。このうち，他の国立
大学法人からの出向者は5人です。

- ・ 常勤の教職員とはガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から，受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことを指します。
- ・ 非常勤の教職員とは，常勤の教職員，受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことを指します。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29zaimusyohyo.pdf>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	12,960	固定負債	2,420
有形固定資産	12,900	資産見返負債	2,401
土地	7,333	その他の固定負債	18
減損損失累計額	-	流動負債	732
建物	6,676	運営費交付金債務	134
減価償却累計額等	△3,400	その他の流動負債	598
構築物	790		
減価償却累計額等	△599	負債合計	3,152
工具器具備品	845		
減価償却累計額等	△716	純資産の部	
その他の有形固定資産	2,020		
減価償却累計額等	△48	資本金	12,418
その他の固定資産	59	政府出資金	12,418
無形固定資産	9	資本剰余金	△2,069
投資その他の資産	50	利益剰余金（繰越欠損金）	167
流動資産	708	前中期目標期間繰越積立金	13
現金及び預金	655	目的積立金	70
その他の流動資産	53	積立金	-
		当期末処分利益	84
		その他の純資産	-
		純資産合計	10,516
資産合計	13,668	負債純資産合計	13,668

2. 損益計算書

<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29zaimusyohyo.pdf>

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	4,492
業務費	4,242
教育経費	760
研究経費	145
教育研究支援経費	150
人件費	3,126
その他	60
一般管理費	248
財務費用	2
雑損	-
経常収益 (B)	4,576
運営費交付金収益	3,296
学生納付金収益	922
その他の収益	358
臨時損益 (C)	-
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益（当期総損失）(B-A+C+D)	84

3. キャッシュ・フロー計算書

<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29zaimusyohyo.pdf>

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	181
人件費支出	△3,229
その他の業務支出	△1,116
運営費交付金収入	3,454
学生納付金収入	846
その他の業務収入	225
国庫納付金の支出額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△58
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	△9
VI 資金期首残高(F)	357
VII 資金期末残高 (G=F+E)	349

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29zaimusyohyo.pdf>

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,378
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,493 △1,115
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	253
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	-
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△3
IX 引当外退職給付増加見積額	△29
X 機会費用	4
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	3,603

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成29年度末現在の資産合計は前年度比79百万円（0.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の13,668百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、嬉野台ライフライン再生（電気設備）事業により受変電設備設備等を改修したことや嬉野台ライフライン再生（ガス設備）事業によりガス設備を改修したこと等により159百万円（2.4%）増の6,676百万円となったこと、投資有価証券が、資金運用のため社債を取得したことにより50百万円計上されたこと、現金及び預金が70百万円（11.9%）増の655百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が260百万円（8.3%）増の△3,400百万円となったこと、構築物減価償却累計額が16百万円（2.8%）増の△599百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が57百万円（8.6%）増の△716百万円となったこと、図書が38百万円（1.9%）減の1,932百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成29年度末現在の負債合計は43百万円（1.3%）減の3,152百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が、退職手当未使用分等により新たに96百万円計上されたことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が、期末における工事及び物品代金の支払の減により63百万円（14.7%）減の369百万円となったこと、資産見返物品受贈額が、図書等の除却により46百万円（2.7%）減の1,651百万円となったこと、長期リース債務が35百万円（65.7%）減の18百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成29年度末現在の純資産合計は37百万円（0.3%）減の10,516百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、特定固定資産取得により131百万円（7.8%）増の1,812百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が252百万円（6.9%）増の△3,881百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成29年度の経常費用は227百万円（4.8%）減の4,492百万円となっている。

主な増加要因としては、人事院勧告への対応や退職者の増加に伴い退職給付が増加したこと等により、役員人件費が、43百万円（64.0%）増の110百万円、職員人件費が、59百万円（7.1%）増の

889百万円となったこと、一般管理費が事務局棟屋上防水工事等の執行により40百万円（19.0%）増の248百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が、平成28年度に比して教育設備整備に係る補助金受入額の減少により備品費、消耗品費、その他手数料等の費用が減少したこと等により46百万円（5.7%）減の760百万円となったこと、平成28年度に比して退職者の減少に伴い退職給付が減少したこと等により、教員人件費が、319百万円（13.0%）減の2,127百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は201百万円（4.2%）減の4,576百万円となっている。

主な増加要因としては、国からの譲与により取得した図書資産等の除却に伴う資産見返物品受贈額戻入により23百万円（100.3%）増の46百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成28年度に比して、教員の退職者の減少等による運営費交付金収益が142百万円（4.1%）減の3,296百万円となったこと、授業料収益が20百万円（2.6%）減の757百万円となったこと、補助金等収益が、37百万円（68.4%）減の17百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損1百万円、臨時利益として固定資産除却損に伴う資産見返戻入益1百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は15百万円（20.9%）増の84百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは45百万円増の181百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品またはサービスの購入による支出が28百万円（3.1%）減の△887百万円となったこと、人件費支出が90百万円（2.7%）減の△3,229百万円となったこと、その他の業務支出が35百万円（13.4%）減の△229百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が38百万円（1.1%）減の3,454百万円となったこと、補助金等収入が44百万円（72.7%）減の17百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは100百万円減の△132百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等への支出が106百万円（54.7%）減の△88百万円となったこと、施設費による収入が86百万円（134.6%）増の149百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、平成28年度に比して有価証券の取得による支出が50百万円増の△50百万円となったこと、固定資産の取得による支出が47百万円（44.3%）増の△153百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円増の△58百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が1百万円（2.2%）減の△56百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは251百万円(6.5%)減の3,603百万円となっている。

主な要因としては、業務費の減少により業務費用が191百万円(5.4%)減の3,378百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が57百万円(203.8%)減の△29百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	14,548	14,139	14,038	13,747	13,668
負債合計	3,585	3,432	3,333	3,194	3,152
純資産合計	10,963	10,707	10,705	10,553	10,516
経常費用	5,264	4,800	5,017	4,719	4,492
経常収益	5,242	4,789	4,969	4,777	4,576
当期総損益	42	26	13	70	84
業務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△24	△98	136	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	211	268	△232	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△70	△68	△60	△58
資金期末残高	294	411	513	357	349
国立大学法人等業務実施コスト	4,224	3,868	4,145	3,854	3,603
(内訳)					
業務費用	4,093	3,643	3,871	3,569	3,378
うち損益計算上の費用	5,265	4,800	5,018	4,720	4,493
うち自己収入	△1,172	△1,157	△1,147	△1,151	△1,115
損益外減価償却相当額	267	271	246	253	253
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額	—	—	—	—	—
(確定)					
損益外有価証券損益相当額	—	—	—	—	—
(その他)					
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	6	8	0	△2	△3
引当外退職給付増加見積額	△208	△95	27	28	△29
機会費用	66	40	—	7	4
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 平成27年度、平成28年度と変動が生じているのは、27年度において施設費による建物改修費等が計上されたためです。

(注2) 投資活動におけるキャッシュフローにおいて、平成27年度、平成28年度と変動が生じているのは、平成27年度において施設費による収入があったためです。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

大学セグメント及び附属学校セグメントの業務損益は0円となっている。これは、大学及び附属学校においては行うべき業務をすべて執行しているため運営費交付金収益を損益差分に対し配賦しているためである。法人共通セグメントの業務損益は84百万円と、前年度比26百万円の増となっている。これは、自己収入の増加により業務収益が増加したこと、人件費等の節減により業務費が減少したことが主な要因である。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	-	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-	-
法人共通	△22	△12	△49	58	84
合計	△22	△12	△49	58	84

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は7,931百万円と、前年度比143百万円の減（1.8%減）となっている。これは、減価償却費及び損益外減価償却相当額を257百万円計上したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は2,721百万円と、前年度比 14百万円の減（0.5%減）となっている。これは、減価償却費及び損益外減価償却相当額を43百万円計上したことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は3,016百万円と、前年度比78百万円の増（2.6%増）となっている。これは、現金及び預金等の流動資産が増加したことが主な要因である。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	8,621	8,552	8,305	8,075	7,931
附属学校	2,599	2,602	2,773	2,734	2,721
法人共通	3,328	2,985	2,961	2,938	3,016
合計	14,548	14,139	14,038	13,747	13,668

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益84百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため目的積立金として申請している。

平成29年度においては、目的積立金の使用は行っていない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

嬉野台地区ライフライン再生（電気設備）、嬉野台地区ライフライン再生（ガス設備）、附属幼稚園
便所改修、事務局棟屋上防水改修、子午線ホール屋上防水改修
（取得原価 建物・建物附属設備160百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度において処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位: 百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,600	5,607	4,699	4,946	4,967	5,229	4,751	4,799	4,765	4,803	
運営費交付金収入	3,322	3,566	3,449	3,630	3,363	3,479	3,501	3,492	3,460	3,493	
補助金等収入	58	67	52	57	41	64	-	61	-	17	
学生納付金収入	1,017	977	1,001	966	973	960	967	950	936	932	
附属病院収入											
その他収入	203	997	197	293	590	726	283	297	369	361	
支出	4,600	5,488	4,699	4,917	4,967	5,214	4,751	4,691	4,765	4,580	
教育研究経費	4,454	4,618	4,565	4,744	4,444	4,591	4,574	4,458	4,499	4,311	(注1)
診療経費											
その他支出	146	870	134	173	523	623	177	233	266	269	
収入-支出	-	119	-	29	-	15	-	108	-	223	

(注1) 教育研究経費における予算決算の乖離については、予算段階では予定していなかった補助金等事業による給与の執行の減少及び授業料免除対象者の減少等によるものです。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は4,576百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,296百万円(72.0%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益922百万円(20.1%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成されており、学部、修士課程・専門職学位課程、博士課程の各段階において、それぞれの目的・段階に応じ教員としての教育実践能力の向上につながる教育・研究を行うとともに、「学問と教育実践の統一」に関する教育・研究の成果を教員養成の改善・充実に生かしていくことを目指す大学である。大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,486百万円(55.4%)、学生納付金収益913百万円(34.0%)、その他収益等281百万円(10.6%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費642百万円、研究経費143百万円、教育研究支援経費149百万円、受託研究・共同研究・受託事業経費57百万円、人件費1,680百万円、一般管理費9百万円となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、附属学校園は教育基本法、学校教育法及びその他の関係法令に従って、幼児・児童、生徒の心身の発達を助成する保育や心身の発達に応じた初等・中等教育を行うとともに、大学における幼児・児童、生徒の教育に関する研究への協力及び学生の実地教育(教育実習)にもあたっている。さらに、大学の教員と附属学校の教員及び公立・私立学校の教員が協力して、学校教育に関する研究を共に進めていくなどの取り組みがなされている。附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益565百万円(95.4%)、

学生納付金収益9百万円(1.5%)、その他収益等18百万円(3.1%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費104百万円、研究経費1百万円、受託事業経費2百万円、人件費481百万円、一般管理費3百万円となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局及び各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されており、法人全体に係る業務運営を機動的・効率的に行うことを目的としている。法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,245百万円(95.5%)、その他収益等59百万円(4.5%)となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費14百万円、研究経費1百万円、教育研究支援経費2百万円、受託研究・共同研究経費2百万円、人件費965百万円、一般管理費236百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学の経営の基盤的な財源である運営費交付金については、第3期中期目標期間からその仕組みが見直され、文部科学省において各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため「3つの重点支援」の枠組みが新設され、「機能強化促進係数」(本学は重点支援①△0.8%)による財源を活用し、取り組みの進捗状況等の評価結果に基づき重点配分されている。

また、授業料等の自己収入については、今後、教職大学院が全国に設置されることに伴う「大学院」入学志願者の減少や、18歳人口の減少に伴う「学部」入学志願者の減少も見込まれ、今後、さらに厳しい状況になることが想定される。

一方、支出としては、最近の人事院勧告対応による人件費の増加や、共済組合保険料等の事業主負担額の増加等が見込まれ、さらに、設立から40年を過ぎ、学生寄宿舍など学内施設の老朽化が著しく、中期的な計画に基づく大規模な改修が予定されているところである。

このような厳しい財政状況の中、学長のリーダーシップのもと、本学の持つ強み・特色・魅力を最大限に生かし、地域に貢献する取組を強力に展開し、本学のミッションである「教員養成の一層の高度化」を実現するため、外的要因に左右されない「安定した財政基盤を構築」し、「本学の経営力を強化」することを目的として「第3期中期目標・中期計画期間における財政基盤強化方針」を定め、全学を挙げて取り組んでいるところである。

「第3期中期目標・中期計画期間における財政基盤強化方針」(抜粋)

3. 基本方針

(1) 第3期中期目標・中期計画を着実に達成するため、学長のリーダーシップを最大限に発揮し、「これまでの予算配分方法や予算枠にとらわれない、すべての学内資源(ヒト、モノ、カネ)の再配分」に取り組む。

(2) 安定した財政基盤の構築・経営力の強化のため、

- ① 授業料など学生納付金の安定的確保
- ② 新たな自己収入の拡大
- ③ 科学研究費補助金など外部研究資金、寄附金の獲得
- ④ 総人件費の抑制
- ⑤ 教育研究経費を含む運営費の節減

の5本を「財政基盤強化策の柱」として位置付け、全学を挙げて強力に取り組む。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29kessan-repo.pdf>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29_nend_keikaku.pdf

<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29zaimusyohyo.pdf>

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29_nend_keikaku.pdf

<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/29zaimusyohyo.pdf>

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	39	—	37	2	—	39	—
平成29年度	—	3,454	3,259	61	—	3,320	134
合 計	39	3,454	3,296	63	—	3,359	134

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8	①業務達成基準を採用した事業等： ・事務局棟屋上防水改修事業・・・〔一般運営費交付金〕 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：8 ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：建物附属設備2 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 全ての計画を達成したため全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	2	
	資本剰余金	－	
	計	10	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	29	①費用進行基準を採用した事業等： ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：29 (退職手当：28, 年俸制導入促進費：1) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	29	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし。
合計		39	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	56	①業務達成基準を採用した事業等： ・先導研究推進機構の整備拡充と新たな「スーパースクールリーダー」養成プログラムの開発 ・就学前教育専門職（仮称）養成と幼小連携を含めた総合的カリキュラム開発 ・特別支援教育地域リーダー育成プログラムの研究・開発 ・連合大学院博士課程の連携拡充による全国拠点の形成 ・修士課程教科教育分野の移行による組織再編と「卓越教職大学院」の形成 ・教師教育のナショナルセンターとしての機能を有する教員養成高度化センター（仮称）の設置 ・次世代の教育を担う教員の養成に対応した入学者選抜方法の改革 ・地域との連携強化のための社会連携センターの機能強化 ・学長のガバナンス強化のためのIR組織の充実・強化
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	－	
	計	56	

			・女性教職員・若手教員の能力の活用と戦略的人材育成 ・優れた教育研究を実施するための人事・給与システムの改革推進 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：56 (機能強化経費：51，一般運営費交付金：5) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：工具器具備品1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費については，全ての計画を達成したため全額を収益化。 一般運営費交付金については，全ての計画を達成したため全額を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,073	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：3,073 ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：建物6，建物附属設備21，構築物10，工具器具備品6，図書7，車両運搬具9，ソフトウェア1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準による業務が全て行われたため全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	61	
	資本剰余金	－	
	計	3,133	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	130	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，年俸制導入促進費，一般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：130 ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	130	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし。
合計		3,320	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	計	－
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。

期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし。
費用進行基準 を採用した業 務に係る分	134	退職手当等 134 (退職手当 132, 年俸制導入促進費 3) ・退職手当等の執行残であり, 翌事業年度以降に使用する予定である。
計	134	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が，産業競争力強化法第 22 条に基づき，特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額，売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が，産業競争力強化法第 22 条に基づき，特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額，関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。